

# 第101期(2020年3月期) 第2四半期 決算説明資料



2019年11月11日

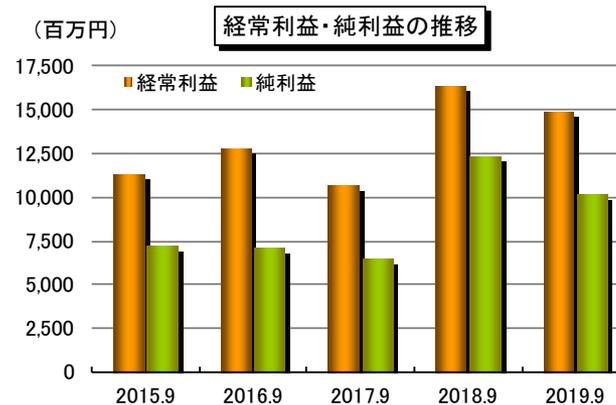
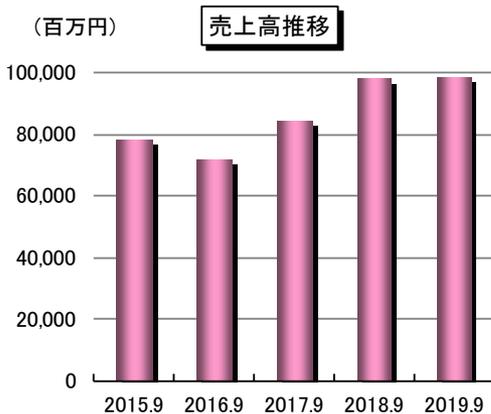
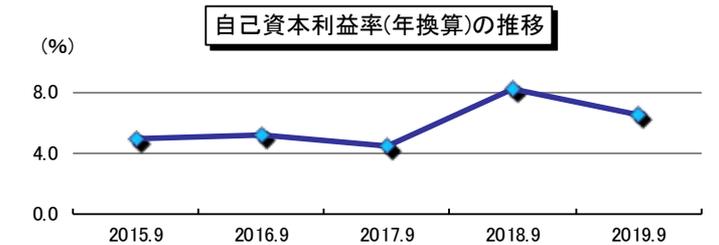
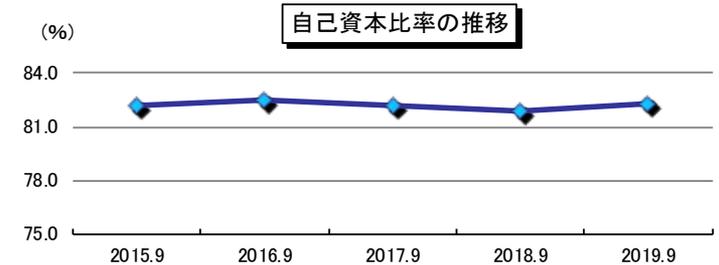
大和工業株式会社

<http://www.yamatokogyo.co.jp/>

# 主要な経営指標等の推移

## 主要な経営指標等の推移（2Q累計期間）

	2015.9	2016.9	2017.9	2018.9	2019.9
売上高（百万円）	78,299	71,954	84,315	97,813	<b>98,602</b>
経常利益（百万円）	11,327	12,772	10,624	16,333	<b>14,830</b>
（持分法投資利益（百万円））	(6,487)	(5,513)	(4,143)	(8,467)	<b>(5,941)</b>
純利益（百万円）	7,177	7,138	6,475	12,396	<b>10,096</b>
純資産額（百万円）	310,894	277,949	308,886	324,192	<b>336,578</b>
総資産額（百万円）	352,982	315,115	351,087	370,098	<b>380,598</b>
1株当たり純利益（円）	107	107	97	185	<b>151</b>
自己資本比率（%）	82.2	82.5	82.2	81.9	<b>82.3</b>
自己資本利益率<年換算>（%）	5.0	5.2	4.5	8.2	<b>6.5</b>
現金及び現金同等物の 2Q期末残高（百万円）	25,953	28,179	28,602	24,457	<b>27,959</b>
従業員数（名）	1,730	1,654	1,695	1,736	<b>1,776</b>



# 資本系統図

(2019.9.30現在)

→ 資本の流れ

■ 連結子会社

■ 関連会社で持分法適用会社

(鉄鋼製品・重工加工品の製造・販売)

ヤマトスチール(株)

100%

(軌道用品の製造・販売)

大和軌道製造(株)

100%

(運送、医療廃棄物処理、不動産賃貸)

大和商事(株)

64.94%

大和工業株式会社(持株会社)

64.18%

サイアム・ヤマト・スチール  
カンパニーリミテッド

(鉄鋼製品の製造・販売)

100%

ヤマトコウギョウ  
アメリカ・インク

(持株会社  
(合併事業の統括))

100%

ヤマトホールディング  
コーポレーション

25%

(合併会社への投資)

100%

ヤマトコウギョウ(ユー・エス・  
エー)コーポレーション

24%

(合併会社への投資)

25%

ワイケー・スチール  
コーポレーション

(鉄鋼製品の製造・販売)

75%

アーカンソー・スチール・  
アソシエイツLLC

(鉄鋼製品・軌道用品の製造・販売)

50%

49%

スルブカンパニー  
BSC(c)

(鉄鋼製品の製造・販売)

75%

ニューコア・ヤマト・スチール  
カンパニー

(鉄鋼製品の製造・販売)

49%

ユナイテッド・スチール  
カンパニー(スルブ)  
Bahrain Venture  
Co.W.L.L.

(合併会社への投資)

100%

ユナイテッド・スルブ  
カンパニー(サウジ  
スルブ)LLC

(鉄鋼製品の製造・販売)

日本国内

海外

## ・略語の説明

SYS	:	Siam Yamato Steel Co., Ltd.
YKS	:	YK Steel Corporation
NYS	:	Nucor-Yamato Steel Company
ASA	:	Arkansas Steel Associates, LLC
SULB	:	Sulb Company BSC(c)
Saudi Sulb	:	United Sulb Company (Saudi Sulb) LLC
YKA	:	Yamato Kogyo America, Inc.
YHC	:	Yamato Holding Corporation
YK(USA)	:	Yamato Kogyo (U.S.A.) Corporation

## ・会計年度

当社、国内子会社、関連会社	→	4月から翌年3月（2Q累計期間は4月から9月）
海外子会社、関連会社	→	暦年どおり1月から12月（2Q累計期間は1月から6月）

次ページ以降において2019年とは

会計年度が1月から12月の会社は2019年1月～2019年12月

会計年度が4月から翌3月の会社は2019年4月～2020年3月（第101期）

# 換算レート・トン数表示

## 連結財務諸表作成時の換算レート

(損益計算書 - 通期(1-6月)平均)

	(前2Q)	(当2Q)
Dollar	108.52Yen/Dollar	109.98Yen/Dollar
Baht	3.41Yen/Baht	3.49Yen/Baht
Won	9.91Won/Yen	10.42Won/Yen

(貸借対照表 期末日)

	(2018年12月末)	(2019年6月末)
Dollar	110.91Yen/Dollar	107.75Yen/Dollar
Baht	3.41Yen/Baht	3.51Yen/Baht
Won	10.08Won/Yen	10.74Won/Yen

	(2019年3月末)	(2019年9月末)
Dollar	111.01Yen/Dollar	107.96Yen/Dollar

\* 参考：2019年度予想作成に用いた  
平均換算レート

	通期予想(今回)	前回予想	前年実績
Yen/Dollar	108.16	107.49	110.37
Yen/Baht	3.48	3.46	3.41
Won/Yen	10.83	10.80	9.97

\* 参考：2019年12月末、2020年3月末  
予想期末日レート

	(今回予想)	(前回予想)
Yen/Dollar	105.00	105.00
Yen/Baht	3.45	3.42
Won/Yen	11.40	11.20

# 2019年度 第2四半期連結業績

国内各社：2019年4月～9月  
海外各社：2019年1月～6月

# 2019年度 第2四半期 連結業績実績(前期実績比較)

\* 期間： 2019年4月1日から2019年9月30日まで、ただし海外子会社は2019年1月1日から2019年6月30日まで

	前2Q累計実績	当2Q累計実績	増減	増減率
売上高	97,813百万円	98,602百万円	789百万円	0.8%
営業利益	4,524百万円	6,967百万円	2,442百万円	54.0%
(持分法投資利益)	(8,466)	(5,941)	(△2,525)	△29.8%
経常利益	16,332百万円	14,830百万円	△1,502百万円	△9.2%
純利益(親会社株主)	12,396百万円	10,096百万円	△2,299百万円	△18.6%

## 売上高

鉄鋼（日本） 1,153百万円減。販売単価は上昇するも販売数量の減少による。  
 鉄鋼（韓国） 販売数量は増加、販売単価も上昇し、ウォン安の影響を受けるも、円換算では2,022百万円増。  
 鉄鋼（タイ） 販売単価は上昇するも販売数量は減少。  
 パーツ高の影響を加味し、円換算では△193百万円減と概ね前期並み。

## 営業利益

鉄鋼（日本） 300百万円増。販売数量減及び加工費上昇も鋼材マージン改善による。  
 鉄鋼（韓国） 販売数量増加及び鋼材マージン改善により前期比大幅増。円換算では1,553百万円増。  
 鉄鋼（タイ） 鋼材マージン改善で加工費上昇を吸収。円換算では926百万円の増。

## 経常利益

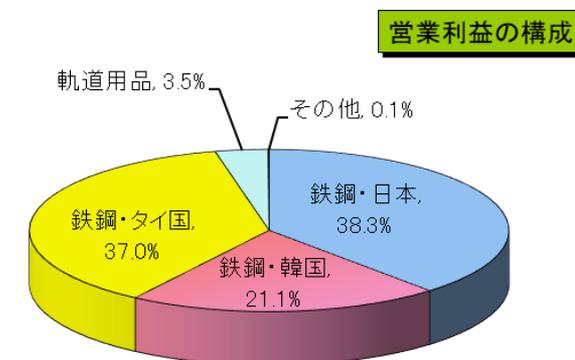
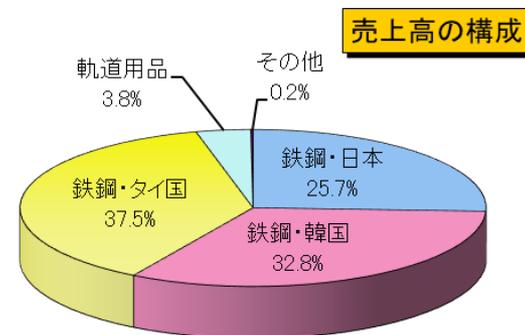
持分法投資利益は2,525百万円減。 また、為替差損506百万円を計上(前期は為替差益1,494百万円)。

# 2019年度 第2四半期 連結業績実績(前期実績比較)

(単位:百万円)

	内 訳						
	セグメント別	連結合計	鉄鋼・日本	鉄鋼・韓国	鉄鋼・タイ国	軌道用品	その他
2Q実績	売上高	98,602	25,351	32,374	36,987	3,736	153
	営業利益(セグメント別)	8,033	3,080	1,691	2,969	285	6
前2Q実績	売上高	97,813	26,504	30,352	37,180	3,630	145
	営業利益(セグメント別)	5,471	2,779	138	2,043	487	23
差異	売上高	789	△1,153	2,022	△193	105	7
	営業利益(セグメント別)	2,562	300	1,553	926	△201	△16

	2Q実績	前2Q実績	差異
営業利益(セグメント別)	8,033	5,471	2,562
全社費用	△1,066	△946	△119
<b>営業利益</b>	<b>6,967</b>	<b>4,524</b>	<b>2,442</b>
持分法投資利益	5,941	8,466	△2,525
その他営業外収益	2,469	3,531	△1,061
営業外費用	548	190	358
<b>経常利益</b>	<b>14,830</b>	<b>16,332</b>	<b>△1,502</b>
特別利益	3	124	△120
特別損失	33	10	23
税金費用	3,736	3,444	291
当期純利益	11,063	13,002	△1,938
非支配株主利益	967	606	360
<b>親会社株主利益</b>	<b>10,096</b>	<b>12,396</b>	<b>△2,299</b>



日本



## 前年同期比：減収増益

- ・ハイテンションボルト不足による工期遅れや景気の先行き懸念に伴う投資の見直し等が鋼材需要に影響。買い控えにより市中在庫も調整局面に。
- ・主原料であるスクラップ価格に低下により増益。
- ・造船所向けの船尾骨材等は厳しい状況が継続。

## 売上高【日本】

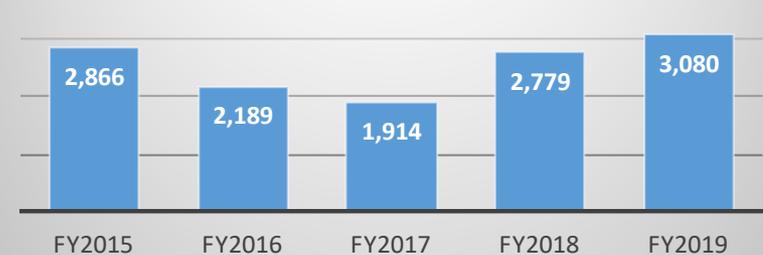
(百万円)



■ Q2累計

## 営業利益【日本】

(百万円)



■ Q2累計

## 韓国



### 前年同期比：増収増益

- ・韓国政府による不動産取引規制により、新規アパート建設着工数は減少に転じるも、建設中のアパート向けの鉄筋出荷が継続。
- ・スクラップ価格低下により増益。

### 売上高【韓国】

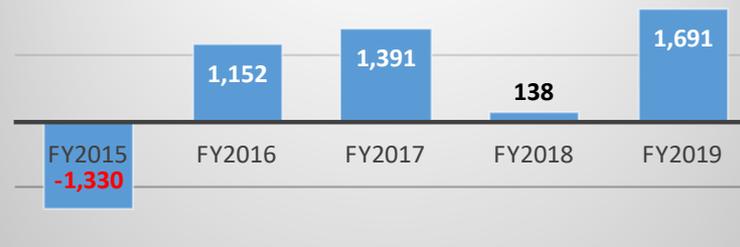
(百万円)



■ Q2累計

### 営業利益【韓国】

(百万円)



■ Q2累計

## タイ

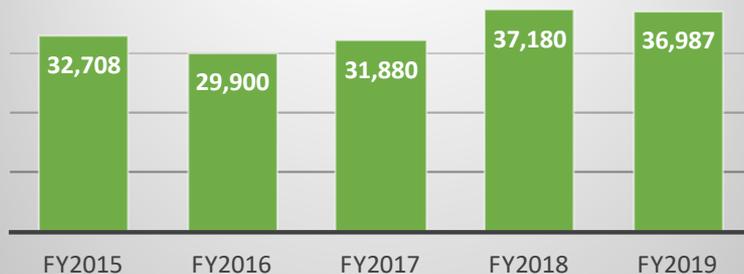


### 前年同期比：減収増益

- ・ 民需は盛り上がりを欠き、公共投資向けに支えられている構図に変化はなし。
- ・ スクラップ価格低下により増益。
- ・ AD規制が終了した中国から少量の輸入が継続していることに加え、マレーシアの新興メーカーからの輸入が始まっており、今後影響を受ける見込み。

### 売上高【タイ】

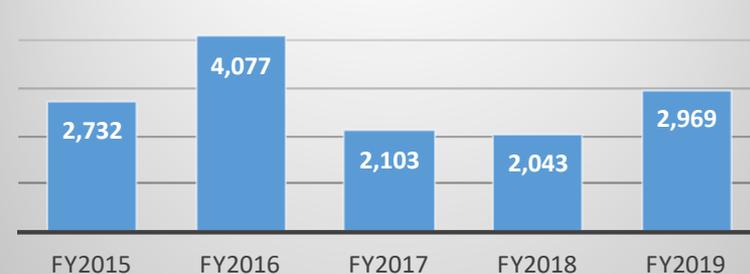
(百万円)



■ Q2累計

### 営業利益【タイ】

(百万円)



■ Q2累計

# 2019年度 2Q累計実績概況(持分法適用会社)



## 米 国

- ・通商拡大法第232条による輸入関税や、中国からの輸入品に対する通商法第301条の発動により一定の収益を確保。
- ・一方で、天候不順、顧客による在庫調整、スクラップ価格の下落に伴う製品価格値下がり期待した買い控えの影響等もあり。

## 中 東

- ・先行き不透明感や中東情勢不安等により政府支出が伸びず中東市場での形鋼需要は低迷。
- ・販売面ではスクラップ価格の下落に連動し製品・半製品・DRI価格の低下や安価な鉄鋼製品の流入の影響を受ける。
- ・コスト面でも、鉄鉱石価格が高値で推移している影響を受ける。

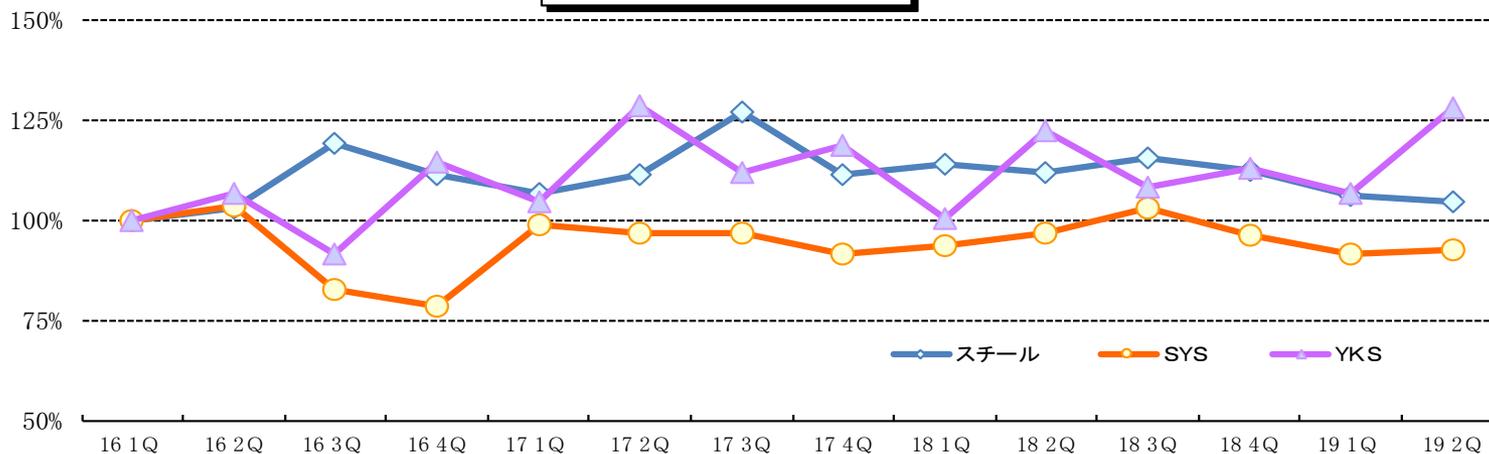
## 持分法投資利益

(百万円)

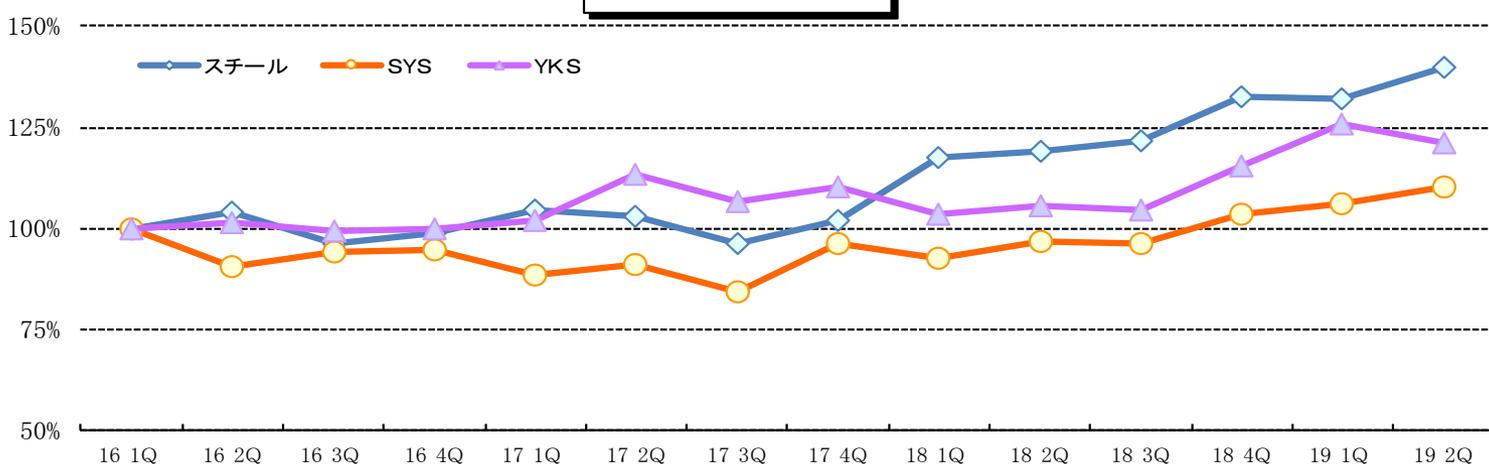


# 鉄鋼事業所別 販売トン数・鋼材マーゲンの推移(2016~2019.2Q)

各社別販売トン数の推移



鋼材マーゲンの推移



# 2019年度 連結業績予想

国内各社：2019年4月～2020年3月  
海外各社：2019年1月～12月

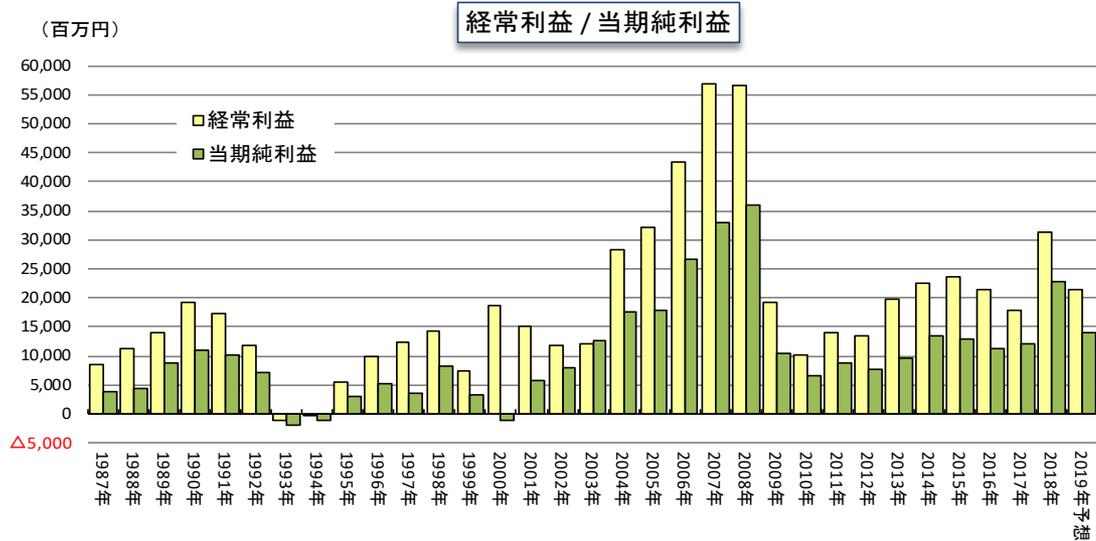
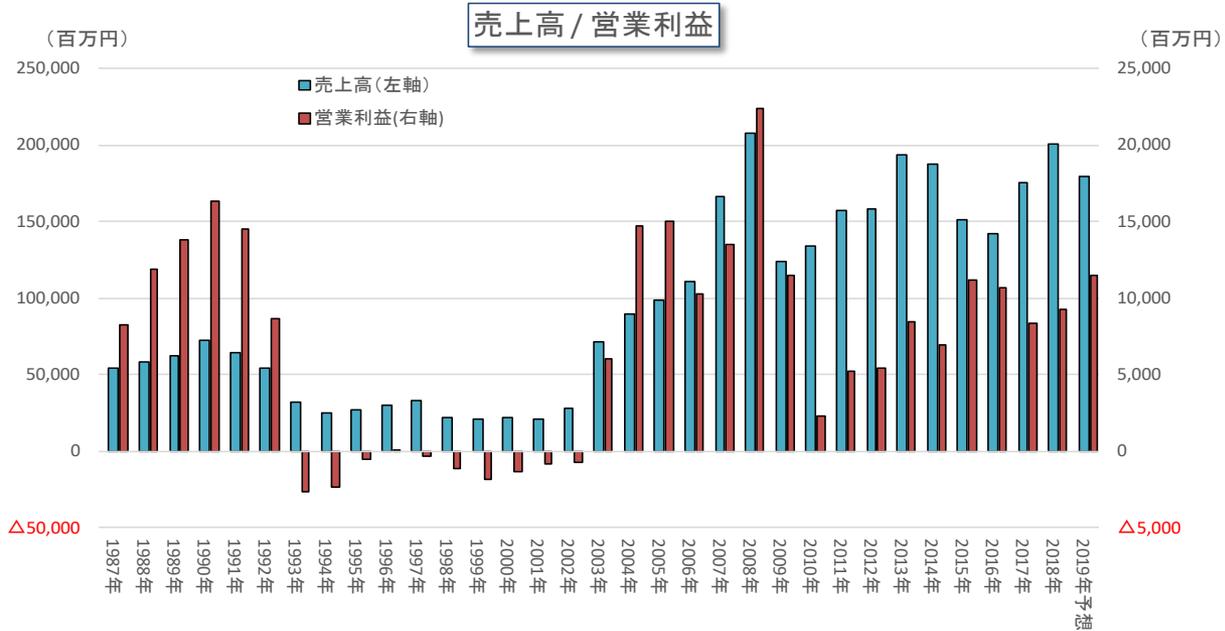
# 2019年度 連結業績予想

\* 期間： 2019年4月1日から2020年3月31日まで ただし海外子会社は2019年1月1日から12月31日まで

	通期前回予想(8/1)	通期予想	増減	増減率
売上高	190,000百万円	180,000百万円	△10,000百万円	△5.3%
営業利益	11,500百万円	11,500百万円	0百万円	0.0%
経常利益	28,500百万円	21,500百万円	△7,000百万円	△24.6%
純利益(親会社株主)	20,000百万円	14,000百万円	△6,000百万円	△30.0%

	前期実績	通期予想	増減	増減率
売上高	201,299百万円	180,000百万円	△21,299百万円	△10.6%
営業利益	9,272百万円	11,500百万円	2,228百万円	24.0%
経常利益	31,469百万円	21,500百万円	△9,969百万円	△31.7%
純利益(親会社株主)	22,793百万円	14,000百万円	△8,793百万円	△38.6%

# 通期連結業績推移(予想)

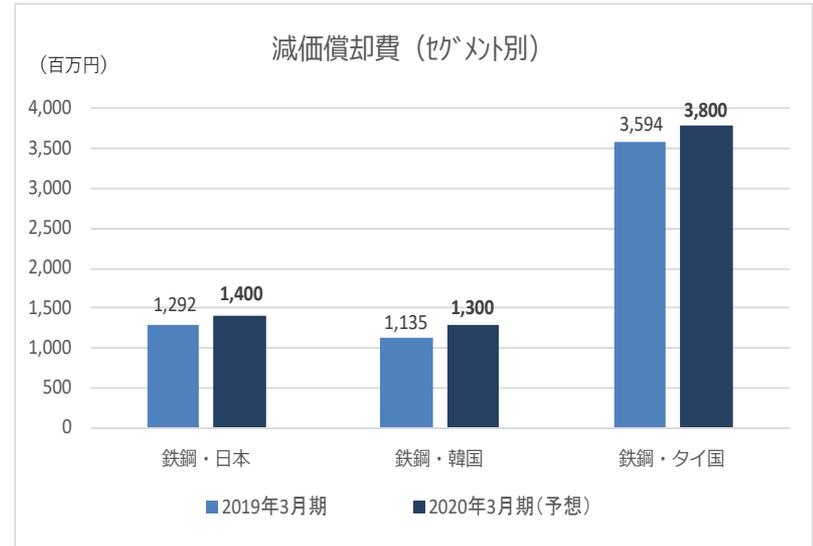


# 減価償却費 及び 設備投資

## 減価償却費

(単位:百万円)

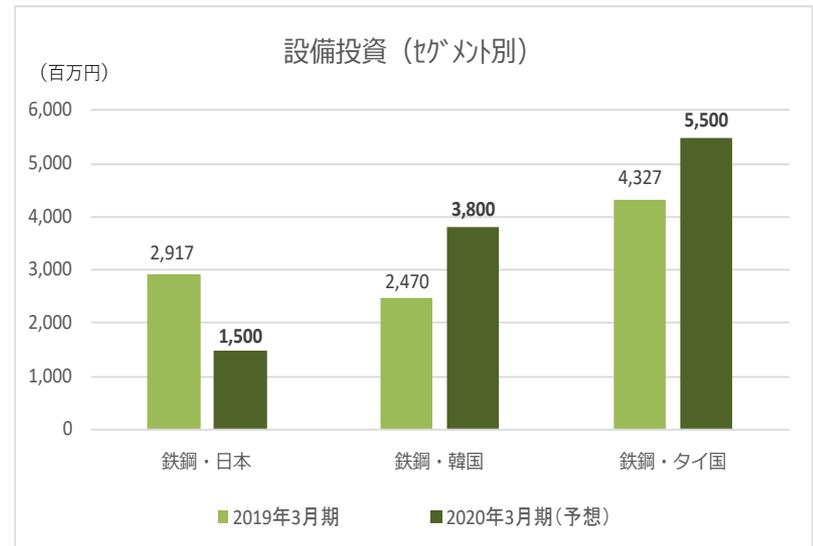
セグメント区分	2019年3月期	2020年3月期(予想)
鉄鋼・日本	1,292	1,400
鉄鋼・韓国	1,135	1,300
鉄鋼・タイ国	3,594	3,800
軌道用品	387	400
その他	27	50
全社	59	50
合計	6,495	7,000



## 設備投資

(単位:百万円)

セグメント区分	2019年3月期	2020年3月期(予想)
鉄鋼・日本	2,917	1,500
鉄鋼・韓国	2,470	3,800
鉄鋼・タイ国	4,327	5,500
軌道用品	852	400
その他	82	50
全社	54	250
合計	10,703	11,500



利益配分の姿勢を明確にするために連結配当性向を導入

1. **基本方針**：業績に応じた利益配分を行うこと

- ◆ 連結配当性向30%を目処
- ◆ 1株当たり最低配当額を年間50円

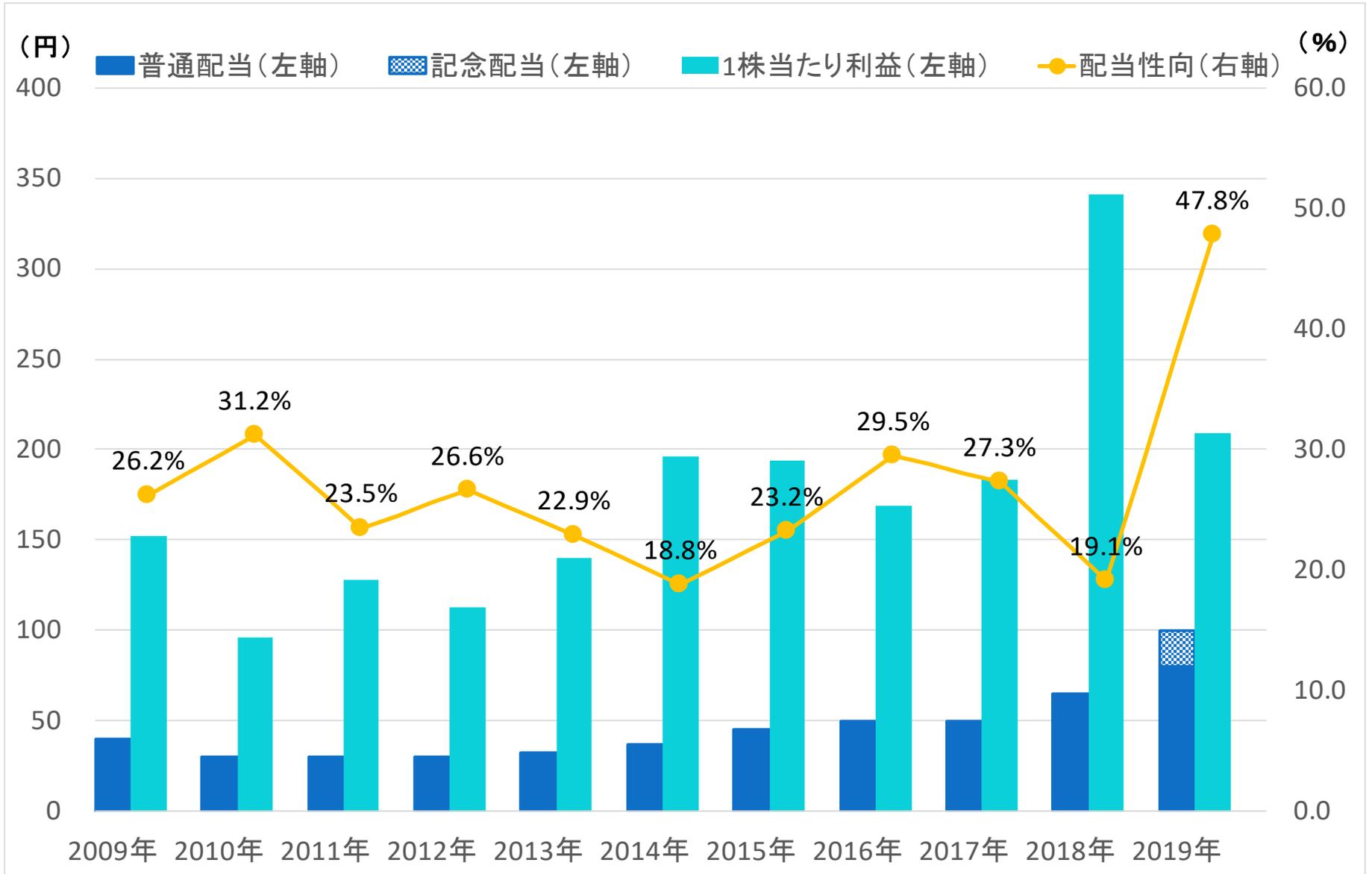
2. **変更時期**：2020年3月期 第2四半期末配当より適用

◆ 2020年3月期 年間配当予想

	中間配当 (決定)	期末配当 (予定)	年間配当 (予定)
1株当たり 配当金	50円 (普通配当 40円) (記念配当 10円)	50円 (普通配当 40円) (記念配当 10円)	100円 (普通配当 80円) (記念配当 20円)

創立75周年を記念して、記念配当を実施いたします。

# 連結配当性向の推移



ありがとうございました